



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 株式会社鳥取銀行 上場取引所 東
コード番号 8383 URL <https://www.tottoribank.co.jp/>
代表者（役職名） 取締役頭取（氏名） 入江 到
問合せ先責任者（役職名） 経営統括部長（氏名） 加藤 敦 TEL 0857-37-0260
半期報告書提出予定日 2024年11月21日 配当支払開始予定日 2024年12月2日
特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績

（%表示は、対前年中間増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	8,639	18.9	1,042	△9.3	713	△5.0
2024年3月期中間期	7,264	3.3	1,150	19.9	750	28.9

（注）包括利益 2025年3月期中間期 △621百万円（—%） 2024年3月期中間期 915百万円（—%）

	1株当たり中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	
	円	銭	円	銭
2025年3月期中間期	76	19	—	—
2024年3月期中間期	80	22	—	—

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	1,113,212	—	49,167	—	4.4	—
2024年3月期	1,145,623	—	50,023	—	4.3	—

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 49,044百万円 2024年3月期 49,904百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末非支配株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
2024年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2025年3月期	—	25.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	25.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,500	△7.0	1,050	△0.5	112	18

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(中間期)

2025年3月期中間期	9,619,938株	2024年3月期	9,619,938株
2025年3月期中間期	260,239株	2024年3月期	260,004株
2025年3月期中間期	9,359,786株	2024年3月期中間期	9,360,518株

(個別業績の概要)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2024年4月1日~2024年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	8,454	19.3	1,011	△9.8	696	△5.8
2024年3月期中間期	7,081	3.6	1,122	23.1	739	33.6

	1株当たり 中間純利益
2025年3月期中間期	円 銭 74.38
2024年3月期中間期	78.95

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年3月期中間期	百万円 1,111,455	百万円 48,200	% 4.3
2024年3月期	1,143,792	49,027	4.2

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 48,200百万円 2024年3月期 49,027百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2025年3月期の個別業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	円 銭
	1,500	△4.7	1,050	1.0	112.17

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 当中間決算に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	1
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	1
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 中間連結貸借対照表	2
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	3
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	5
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
3. 中間財務諸表	8
(1) 中間貸借対照表	8
(2) 中間損益計算書	10
(3) 中間株主資本等変動計算書	11

※2025年3月期 第2四半期決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間期における国内経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資意欲の高まりや、所得環境の改善による個人消費の持ち直しにより、内需を中心に緩やかな回復基調となりました。

金融市場では、依然として緩やかな金融環境を維持するなかで、今年7月には161円という37年ぶりの円安ドル高水準を更新し、日経平均株価は3万円台後半から4万円台前半で推移するなど、円安株高の状態が続きました。こうした状況の下で、輸入物価の上昇等を理由とする物価の上振れリスクを受け、日本銀行は7月末の金融政策決定会合で追加利上げを発表し、政策金利を0.25%まで引き上げました。日経平均株価は、一時はバブル期を更新する史上最高値をつけたものの、日本銀行の利上げ発表や米国経済の減速懸念を受けて、8月には歴史的な乱高下も記録するなど、不安定な市況となりました。

鳥取県経済をみますと、生産や雇用など一部に弱さが残るものの、賃上げの影響により消費に持ち直しの動きがみられた一方で、物価高や人手不足に加えて、コロナ融資の返済本格化などに起因する倒産件数の増加なども見られ、景気は足踏みの状態となりました。

今後は、大型クルーズ船の寄港や国際線の就航によるインバウンド消費の回復が地域経済を底上げすることが期待されるほか、石破茂氏が鳥取県出身者としては初の内閣総理大臣に就任したことから、地方創生に関する施策の実施による地域経済の活性化等が期待されます。

このような環境の下、当行は役職員一体となってお取引先に対する質の高いコンサルティングの提供及び業績の進展に努めました結果、以下のような業績となりました。

経常収益は、株式売却益の増加等によりその他経常収益が増加したことなどから、前年同期比13億75百万円増加の86億39百万円となりました。経常費用は、貸倒引当金繰入額の増加等によりその他経常費用が増加したことなどから、同14億82百万円増加の75億96百万円となりました。

その結果、経常利益は同1億8百万円減少の10億42百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は同37百万円減少の7億13百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金は、公金預金の減少等により、前連結会計年度末比370億76百万円減少し、1兆49億円となりました。

貸出金は、中小企業向け貸出の減少等により、同72億45百万円減少し、8,627億60百万円となりました。

有価証券は、国債や地方債及び株式等の減少などにより、同71億90百万円減少し、1,130億58百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2024年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
現金預け金	124,764	112,226
有価証券	120,248	113,058
貸出金	870,005	862,760
外国為替	757	802
その他資産	14,411	9,024
有形固定資産	10,261	10,172
無形固定資産	994	918
退職給付に係る資産	3,836	3,891
繰延税金資産	929	1,824
支払承諾見返	3,417	3,263
貸倒引当金	△3,993	△4,720
投資損失引当金	△10	△9
資産の部合計	1,145,623	1,113,212
負債の部		
預金	1,041,976	1,004,900
コールマネー及び売渡手形	62	53
借入金	42,000	42,000
外国為替	38	24
その他負債	5,096	10,776
賞与引当金	435	455
退職給付に係る負債	1,663	1,682
偶発損失引当金	357	338
再評価に係る繰延税金負債	552	549
支払承諾	3,417	3,263
負債の部合計	1,095,600	1,064,044
純資産の部		
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	6,452	6,452
利益剰余金	32,806	33,291
自己株式	△679	△680
株主資本合計	47,641	48,126
その他有価証券評価差額金	1,031	△273
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	887	881
退職給付に係る調整累計額	344	309
その他の包括利益累計額合計	2,262	918
非支配株主持分	118	123
純資産の部合計	50,023	49,167
負債及び純資産の部合計	1,145,623	1,113,212

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
経常収益	7,264	8,639
資金運用収益	5,419	5,419
(うち貸出金利息)	4,620	4,684
(うち有価証券利息配当金)	735	640
役務取引等収益	1,554	1,677
その他業務収益	89	303
その他経常収益	201	1,238
経常費用	6,114	7,596
資金調達費用	101	240
(うち預金利息)	89	226
役務取引等費用	740	777
その他業務費用	59	159
営業経費	4,872	5,110
その他経常費用	340	1,309
経常利益	1,150	1,042
特別利益	2	-
固定資産処分益	2	-
特別損失	50	10
固定資産処分損	0	0
減損損失	50	10
税金等調整前中間純利益	1,102	1,031
法人税、住民税及び事業税	415	631
法人税等調整額	△67	△317
法人税等合計	347	314
中間純利益	754	717
非支配株主に帰属する中間純利益	3	4
親会社株主に帰属する中間純利益	750	713

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	754	717
その他の包括利益	160	△1,339
その他有価証券評価差額金	148	△1,289
繰延ヘッジ損益	△0	△0
退職給付に係る調整額	△49	△34
持分法適用会社に対する持分相当額	62	△15
中間包括利益	915	△621
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	911	△626
非支配株主に係る中間包括利益	3	4

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,061	6,452	32,212	△678	47,047
当中間期変動額					
剰余金の配当			△234		△234
親会社株主に帰属する中間純利益			750		750
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			6		6
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	523	△0	523
当中間期末残高	9,061	6,452	32,735	△679	47,571

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△239	0	894	65	719	112	47,879
当中間期変動額							
剰余金の配当							△234
親会社株主に帰属する中間純利益							750
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩							6
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	210	△0	△6	△49	154	3	157
当中間期変動額合計	210	△0	△6	△49	154	3	681
当中間期末残高	△29	△0	887	15	873	116	48,560

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,061	6,452	32,806	△679	47,641
当中間期変動額					
剰余金の配当			△234		△234
親会社株主に帰属する中間純利益			713		713
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			5		5
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	484	△0	484
当中間期末残高	9,061	6,452	33,291	△680	48,126

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,031	△0	887	344	2,262	118	50,023
当中間期変動額							
剰余金の配当							△234
親会社株主に帰属する中間純利益							713
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩							5
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,304	△0	△5	△34	△1,344	4	△1,340
当中間期変動額合計	△1,304	△0	△5	△34	△1,344	4	△855
当中間期末残高	△273	△0	881	309	918	123	49,167

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

3. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
現金預け金	124,764	112,226
有価証券	119,886	112,700
貸出金	870,647	863,335
外国為替	757	802
その他資産	12,546	7,261
その他の資産	12,546	7,261
有形固定資産	10,259	10,170
無形固定資産	992	916
前払年金費用	3,343	3,447
繰延税金資産	1,133	2,015
支払承諾見返	3,417	3,263
貸倒引当金	△3,945	△4,675
投資損失引当金	△9	△9
資産の部合計	1,143,792	1,111,455
負債の部		
預金	1,042,007	1,004,926
コールマネー	62	53
借入金	42,000	42,000
外国為替	38	24
その他負債	4,231	9,961
未払法人税等	681	661
リース債務	1,285	1,147
その他の負債	2,264	8,152
賞与引当金	431	451
退職給付引当金	1,666	1,685
偶発損失引当金	357	338
再評価に係る繰延税金負債	552	549
支払承諾	3,417	3,263
負債の部合計	1,094,764	1,063,255

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	6,452	6,452
資本準備金	6,452	6,452
利益剰余金	32,493	32,961
利益準備金	2,628	2,628
その他利益剰余金	29,865	30,333
別途積立金	28,645	29,145
繰越利益剰余金	1,220	1,187
自己株式	△679	△679
株主資本合計	47,328	47,795
その他有価証券評価差額金	812	△477
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	887	881
評価・換算差額等合計	1,699	404
純資産の部合計	49,027	48,200
負債及び純資産の部合計	1,143,792	1,111,455

(2) 中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
経常収益	7,081	8,454
資金運用収益	5,409	5,410
(うち貸出金利息)	4,610	4,674
(うち有価証券利息配当金)	735	640
役務取引等収益	1,386	1,513
その他業務収益	89	303
その他経常収益	196	1,227
経常費用	5,958	7,442
資金調達費用	101	240
(うち預金利息)	89	226
役務取引等費用	655	692
その他業務費用	59	159
営業経費	4,817	5,056
その他経常費用	325	1,294
経常利益	1,122	1,011
特別利益	2	-
特別損失	50	10
税引前中間純利益	1,074	1,000
法人税、住民税及び事業税	404	624
法人税等調整額	△69	△319
法人税等合計	335	304
中間純利益	739	696

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	9,061	6,452	6,452	2,628	28,145	1,142	31,916
当中間期変動額							
剰余金の配当					500	△734	△234
中間純利益						739	739
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩						6	6
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	500	11	511
当中間期末残高	9,061	6,452	6,452	2,628	28,645	1,154	32,427

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△678	46,752	△453	0	894	440	47,192
当中間期変動額							
剰余金の配当		△234					△234
中間純利益		739					739
自己株式の取得	△0	△0					△0
土地再評価差額金の取崩		6					6
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			148	△0	△6	141	141
当中間期変動額合計	△0	511	148	△0	△6	141	653
当中間期末残高	△678	47,263	△305	△0	887	582	47,846

当中間会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	9,061	6,452	6,452	2,628	28,645	1,220	32,493
当中間期変動額							
剰余金の配当					500	△734	△234
中間純利益						696	696
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩						5	5
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	500	△32	467
当中間期末残高	9,061	6,452	6,452	2,628	29,145	1,187	32,961

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△679	47,328	812	△0	887	1,699	49,027
当中間期変動額							
剰余金の配当		△234					△234
中間純利益		696					696
自己株式の取得	△0	△0					△0
土地再評価差額金の取崩		5					5
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△1,289	△0	△5	△1,294	△1,294
当中間期変動額合計	△0	467	△1,289	△0	△5	△1,294	△827
当中間期末残高	△679	47,795	△477	△0	881	404	48,200

2025年3月期
第2四半期決算説明資料

株式会社 鳥取銀行

【 目 次 】

I	2025年3月期第2四半期決算の概況	1
1.	損益状況	単・連 1
2.	業務純益	単 3
3.	利 鞘	単 3
4.	有価証券関係損益	単 3
5.	有価証券の評価損益	単・連 4
6.	自己資本比率（国内基準）	単・連 5
7.	業 容 等	単 6
II	不良債権等の状況	7
1.	リスク管理債権・ 金融再生法開示債権の状況	単・連 7
2.	リスク管理債権・ 金融再生法開示債権の保全状況	単・連 8
3.	業種別貸出状況	単 10
III	地域貢献に関する情報	11
1.	地域への信用供与の状況	単 11
2.	地域における預金業務等の状況	単 12
IV	最近のトピックス	13

I 2025年3月期第2四半期の概況

1. 損益状況 【単体】

(単位：百万円)

	2024年中間期		2023年中間期
		2023年中間期比	
業 務 粗 利 益	6,135	66	6,069
(コ ア 業 務 粗 利 益)	5,925	△ 107	6,032
資 金 利 益	5,169	△ 139	5,308
役 務 取 引 等 利 益	821	91	730
そ の 他 業 務 利 益	143	113	30
経 費 (△)	5,040	229	4,811
人 件 費 (△)	2,410	48	2,362
物 件 費 (△)	2,313	166	2,147
税 金 (△)	315	14	301
実 質 業 務 純 益	1,094	△ 163	1,257
コ ア 業 務 純 益	884	△ 336	1,220
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	884	△ 336	1,220
国 債 等 債 券 関 係 損 益	209	173	36
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ① (△)	△ 3	△ 51	48
業 務 純 益	1,097	△ 111	1,208
臨 時 損 益	△ 86	△ 1	△ 85
う ち 株 式 等 関 係 損 益	1,056	976	80
う ち 不 良 債 権 処 理 額 ② (△)	1,180	1,014	166
貸 出 金 償 却 (△)	56	△ 20	76
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	1,124	1,035	89
う ち 偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 ③ (△)	35	△ 70	105
う ち 償 却 債 権 取 立 益 ④	14	5	9
経 常 利 益	1,011	△ 111	1,122
特 別 損 益	△ 10	38	△ 48
う ち 動 産 不 動 産 処 分 損 益	△ 0	△ 2	2
税 引 前 中 間 純 利 益	1,000	△ 74	1,074
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	624	220	404
法 人 税 等 調 整 額 (△)	△ 319	△ 250	△ 69
中 間 純 利 益	696	△ 43	739
総 与 信 関 連 費 用 (①+②+③-④)	1,197	886	311

(コア業務粗利益=業務粗利益-国債等債券関係損益)

(コア業務純益=実質業務純益-国債等債券関係損益)

損益状況 【連結】

(単位：百万円)

	2024年中間期		2023年中間期
		2023年中間期比	
連結粗利益	6,223	62	6,161
資金利益	5,179	△ 138	5,317
役務取引等利益	900	87	813
その他業務利益	143	113	30
債券等関係損益	209	173	36
営業経費	5,110	238	4,872
与信費用(△)	1,204	887	317
貸出金償却(△)	64	△ 15	79
貸倒引当金繰入額(△)	1,118	976	142
偶発損失引当金繰入額(△)	35	△ 70	105
償却債権取立益	14	5	9
株式等関係損益	1,056	976	80
その他	77	△ 20	97
経常利益	1,042	△ 108	1,150
特別損益	△ 10	38	△ 48
税金等調整前中間純利益	1,031	△ 71	1,102
法人税、住民税及び事業税(△)	631	216	415
法人税等調整額(△)	△ 317	△ 250	△ 67
中間純利益(△)	717	△ 37	754
非支配株主に帰属する当期純利益	4	1	3
親会社株主に帰属する当期純利益	713	△ 37	750

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益-資金調達費用) + (役務取引等収益-役務取引等費用) + (その他業務収益-その他業務費用)

(連結対象子会社数)

(単位：社)

	2024年中間期		2023年中間期
		2023年中間期比	
連結子会社数	1	-	1
持分法適用会社数	2	-	2

2. 業務純益 【単体】

(単位：百万円)

	2024年中間期		2023年中間期
		2023年中間期比	
(1) 業務純益	1,097	△ 111	1,208
職員一人当たり(千円)	1,670	△ 190	1,860
(2) コア業務純益	884	△ 336	1,220
職員一人当たり(千円)	1,346	△ 532	1,878

3. 利 鞘 【単体】

(単位：%)

	2024年中間期		2023年中間期
		2023年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	0.98	△ 0.01	0.99
(イ) 貸出金利回	1.08	0.03	1.05
(ロ) 有価証券利回	1.08	△ 0.14	1.22
(2) 資金調達原価 (B)	0.97	0.06	0.91
(イ) 預金等利回	0.04	0.03	0.01
(ロ) 経費率	0.97	0.02	0.95
(3) 総資金利鞘 (A)-(B)	0.01	△ 0.07	0.08

4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位：百万円)

	2024年中間期		2023年中間期
		2023年中間期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	209	173	36
売却益	209	171	38
償還益	-	-	-
売却損(△)	-	△ 1	1
償還損(△)	-	-	-
償却(△)	-	-	-

株式等損益(3勘定戻)	1,056	976	80
売却益	1,130	1,050	80
売却損(△)	61	61	-
償却(△)	12	12	-

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

① 有価証券

満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券(時価のあるもの)	時価法 (評価差額を全部資本直入)
その他有価証券(時価のないもの)	移動平均法による原価法または償却原価法

② 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法
------------	-----

(2) 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	2024年9月末				2024年3月末		
	評価損益			評価損	評価損益		評価損
		前期比	評価益		評価益	評価損	
満期保有目的	△ 112	△ 36	1	114	△ 76	3	80
子会社・関係会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	△ 686	△ 1,853	1,578	2,265	1,167	3,051	1,883
株式	1,158	△ 1,175	1,176	17	2,333	2,355	21
債券	△ 1,322	△ 450	7	1,329	△ 872	235	1,108
その他	△ 522	△ 229	395	918	△ 293	460	754
合計	△ 799	△ 1,890	1,580	2,379	1,091	3,055	1,964
株式	1,158	△ 1,175	1,176	17	2,333	2,355	21
債券	△ 1,435	△ 486	8	1,443	△ 949	239	1,188
その他	△ 522	△ 229	395	918	△ 293	460	754

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
 2. 2024年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は△477百万円であります。

【連結】

(単位：百万円)

	2024年9月末				2024年3月末		
	評価損益			評価損	評価損益		評価損
		前期比	評価益		評価益	評価損	
満期保有目的	△ 112	△ 36	1	114	△ 76	3	80
その他有価証券	△ 686	△ 1,853	1,578	2,265	1,167	3,051	1,883
株式	1,158	△ 1,175	1,176	17	2,333	2,355	21
債券	△ 1,322	△ 450	7	1,329	△ 872	235	1,108
その他	△ 522	△ 229	395	918	△ 293	460	754
合計	△ 799	△ 1,890	1,580	2,379	1,091	3,055	1,964
株式	1,158	△ 1,175	1,176	17	2,333	2,355	21
債券	△ 1,435	△ 486	8	1,443	△ 949	239	1,188
その他	△ 522	△ 229	395	918	△ 293	460	754

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
 2. 2024年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は△273百万円であります。

6. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

(単位：百万円、%)

	2024年9月末			2024年3月末	2023年9月末
		2024年3月末比	2023年9月末比		
(1) 自己資本比率	8.13	0.09	0.00	8.04	8.13
(2) 自己資本 (イ) - (ロ)	45,110	444	378	44,666	44,732
(イ) コア資本に係る基礎項目	48,145	464	461	47,681	47,684
(うち 一般貸倒引当金)	(583)	(△ 4)	(△ 7)	(587)	(590)
(ロ) コア資本に係る調整項目	3,035	20	84	3,015	2,951
(3) リスクアセット等	554,352	△ 1,059	4,616	555,411	549,736
(うち オン・バランス項目)	(524,313)	(△ 2,685)	(1,188)	(526,998)	(523,125)
(うち オフ・バランス項目)	(5,053)	(444)	(931)	(4,609)	(4,122)
(うち CVAリスク相当額を8%で除して得た額)	(3,523)	(919)	(2,075)	(2,604)	(1,448)
(うち オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額)	(21,462)	(262)	(423)	(21,200)	(21,039)

【連結】

(単位：百万円、%)

	2024年9月末			2024年3月末	2023年9月末
		2024年3月末比	2023年9月末比		
(1) 自己資本比率	8.15	0.09	0.00	8.06	8.15
(2) 自己資本 (イ) - (ロ)	45,457	426	393	45,031	45,064
(イ) コア資本に係る基礎項目	48,802	444	764	48,358	48,038
(うち 一般貸倒引当金)	(600)	(△ 6)	(△ 10)	(606)	(610)
(ロ) コア資本に係る調整項目	3,345	19	371	3,326	2,974
(3) リスクアセット等	557,114	△ 1,132	4,312	558,246	552,802
(うち オン・バランス項目)	(526,750)	(△ 2,752)	(900)	(529,502)	(525,850)
(うち オフ・バランス項目)	(5,053)	(444)	(930)	(4,609)	(4,123)
(うち CVAリスク相当額を8%で除して得た額)	(3,523)	(919)	(2,075)	(2,604)	(1,448)
(うち オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額)	(21,787)	(257)	(407)	(21,530)	(21,380)

7. 業 容 等 【単体】

(1) 貸出金

(単位：百万円、%)

	2024年9月末			2024年3月末	2023年9月末
		2024年3月末比	2023年9月末比		
貸出金（末残）	863,335	△ 7,312	△ 6,656	870,647	869,991
貸出金（平残）	863,314	△ 6,536	△ 10,270	869,850	873,584
個人ローン（末残）	262,697	2,221	5,154	260,476	257,543
住宅ローン	234,574	466	921	234,108	233,653
消費者ローン	28,122	1,755	4,232	26,367	23,890
個人ローン比率	30.42	0.51	0.82	29.91	29.60
中小企業等貸出金残高（末残）	579,227	△ 5,784	△ 1,693	585,011	580,920
中小企業向け	315,244	△ 8,332	△ 7,272	323,576	322,516
個人向け等	263,983	2,548	5,579	261,435	258,404
中小企業等貸出金比率	67.09	△ 0.10	0.32	67.19	66.77

(注) 中小企業等貸出金比率は総貸出金残高に占める中小企業等貸出金残高の割合です。

(2) 預 金

(単位：百万円)

	2024年9月末			2024年3月末	2023年9月末
		2024年3月末比	2023年9月末比		
預 金（末残）	1,004,926	△ 37,081	3,850	1,042,007	1,001,076
預 金（平残）	1,030,085	27,024	23,714	1,003,061	1,006,371
預 金（末残）	1,004,926	△ 37,081	3,850	1,042,007	1,001,076
個人預金	704,214	△ 1,918	4,246	706,132	699,968
法人預金	226,199	△ 4,190	△ 4,399	230,389	230,598
公金預金	71,820	△ 31,975	3,660	103,795	68,160
金融預金	2,692	1,003	343	1,689	2,349

(3) 預かり資産残高

(単位：百万円)

	2024年9月末			2024年3月末	2023年9月末
		2024年3月末比	2023年9月末比		
総預かり資産	1,272,567	△ 30,050	21,466	1,302,617	1,251,101
総預金	1,004,926	△ 37,081	3,850	1,042,007	1,001,076
投資信託	79,381	2,835	9,020	76,546	70,361
公共債(国債等)	2,133	260	△ 305	1,873	2,438
年金保険等	186,127	3,936	8,901	182,191	177,226
個人預かり資産	968,350	5,529	21,157	962,821	947,193
個人預金	704,214	△ 1,592	4,246	705,806	699,968
投資信託	76,873	2,729	8,525	74,144	68,348
公共債(国債等)	1,337	456	△ 515	881	1,852
年金保険等	185,926	3,936	8,901	181,990	177,025

(4) 預かり資産の販売累計額

(単位：百万円)

	2024年9月末			2024年3月末	2023年9月末
		2024年3月末比	2023年9月末比		
投資信託	364,920	15,861	28,670	349,059	336,250
年金保険等	186,127	3,936	8,901	182,191	177,226

II 不良債権等の状況

1. リスク管理債権・金融再生法開示債権の状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	2024年9月末			2024年3月末	2023年9月末
		2024年3月末比	2023年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	842	△ 667	△ 21	1,509	863
危険債権	9,940	2,294	2,946	7,646	6,994
要管理債権	1,128	254	150	874	978
三月以上延滞債権	61	9	△ 35	52	96
貸出条件緩和債権	1,066	245	184	821	882
小計 (A)	11,911	1,882	3,075	10,029	8,836
正常債権	872,382	△ 9,778	△ 10,097	882,160	882,479
合計(総与信)	884,293	△ 7,896	△ 7,022	892,189	891,315
開示債権の総与信に占める割合(%)	1.34	0.22	0.35	1.12	0.99

【連結】

(単位：百万円、%)

	2024年9月末			2024年3月末	2023年9月末
		2024年3月末比	2023年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	868	△ 668	△ 22	1,536	890
危険債権	9,941	2,294	2,945	7,647	6,996
要管理債権	1,143	248	144	895	999
三月以上延滞債権	62	6	△ 37	56	99
貸出条件緩和債権	1,080	242	180	838	900
小計 (B)	11,953	1,874	3,067	10,079	8,886
正常債権	873,523	△ 9,806	△ 10,156	883,329	883,679
合計(総与信)	885,477	△ 7,931	△ 7,088	893,408	892,565
開示債権の総与信に占める割合(%)	1.34	0.22	0.35	1.12	0.99

2. リスク管理債権・金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	2024年9月末			2024年3月末	2023年9月末
		2024年3月末比	2023年9月末比		
保全引当額 (C)	9,113	486	1,314	8,627	7,799
担保保証等	6,634	△ 259	△ 193	6,893	6,827
貸倒引当金	2,479	745	1,508	1,734	971
保全引当率 (%) (C) / (A)	76.51	△ 9.51	△ 11.76	86.02	88.27

【連結】

(単位：百万円、%)

	2024年9月末			2024年3月末	2023年9月末
		2024年3月末比	2023年9月末比		
保全引当額 (D)	9,142	485	1,312	8,657	7,830
担保保証等	6,634	△ 259	△ 193	6,893	6,827
貸倒引当金	2,507	744	1,505	1,763	1,002
保全引当率 (%) (D) / (B)	76.48	△ 9.41	△ 11.63	85.89	88.11

金融再生法に基づく開示債権の保全・引当情報

【単体】

(単位：百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権			合計
			三月以上延滞債権	貸出条件緩和債権		
債権残高：A	842	9,940	1,128	61	1,066	11,911
担保等による保全額：B	432	5,843	358	44	313	6,634
貸倒引当金：C	409	2,048	21	1	20	2,479
保全引当率：D D= (B+C) / A	100.00%	79.39%	33.62%	73.79%	31.30%	76.51%
引当率：E E= C / (A-B)	100.00%	50.00%	2.77%	6.72%	2.67%	46.98%

【連結】

(単位：百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権			合計
			三月以上延滞債権	貸出条件緩和債権		
債権残高：A	868	9,941	1,143	62	1,080	11,953
担保等による保全額：B	432	5,843	358	44	313	6,634
貸倒引当金：C	435	2,050	21	1	20	2,507
保全引当率：D D= (B+C) / A	100.00%	79.39%	33.24%	72.41%	30.96%	76.48%
引当率：E E= C / (A-B)	100.00%	50.02%	2.79%	6.52%	2.69%	47.14%

2024年9月末の自己査定結果・リスク管理債権・金融再生法開示債権の状況【単体】

(単位：百万円)

自己査定結果 対象：総与信		リスク管理債権・金融再生法開示債権 対象：総与信			
債務者区分	総与信		担保保証	引当額	保全引当率
破綻先	290	破産更生債権及びこれらに準ずる債権			
実質破綻先	551		842	432	409
破綻懸念先	9,940	危険債権	9,940	5,843	2,048
要注意先	要管理先	要管理債権	1,128	358	21
		三月以上延滞債権	61	44	1
		貸出条件緩和債権	1,066	313	20
		小計(A)	11,911	6,634	2,479
	要管理先以外の 要注意先				
	37,738	正常債権			
正常先	834,074		872,382		
総与信合計	884,293	総与信合計(B)	884,293		
		総与信に占める 割合(A/B)			1.34%

開示基準

自己査定により区分された債務者単位で開示しております。
ただし、要管理債権は債権単位で開示しております。

- (注)
1. 単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 総与信とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、貸出金に準ずる仮払金及び未収利息であります。

3. 業種別貸出状況

【単体】

(単位：百万円)

	2024年9月末		2024年3月末	2023年9月末	
		2024年3月末比			2023年9月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	863,335	△ 7,312	△ 6,656	870,647	869,991
製造業	60,311	△ 2,614	△ 2,925	62,925	63,236
農業、林業	1,715	△ 54	△ 94	1,769	1,809
漁業	59	△ 40	△ 39	99	98
鉱業、採石業、砂利採取業	104	△ 79	△ 88	183	192
建設業	27,028	△ 989	△ 1,038	28,017	28,066
電気・ガス・熱供給・水道業	44,907	△ 1,243	△ 276	46,150	45,183
情報通信業	5,356	△ 201	△ 1,459	5,557	6,815
運輸・郵便業	8,656	△ 609	△ 738	9,265	9,394
卸売・小売業	47,535	△ 5,083	△ 7,354	52,618	54,889
金融・保険業	69,981	1,295	△ 1,780	68,686	71,761
不動産業	70,061	3,986	1,394	66,075	68,667
個人による貸家業	48,557	△ 515	△ 1,590	49,072	50,147
各種サービス業	113,457	△ 2,383	1,290	115,840	112,167
地方公共団体	150,170	△ 1,849	866	152,019	149,304
その他	215,426	3,063	7,169	212,363	208,257

Ⅲ 地域貢献に関する情報

1. 地域への信用供与の状況 【単体】

(1) 県内貸出金

(単位：百万円、先、%)

	2024年9月末			2024年3月末	2023年9月末
		2024年3月末比	2023年9月末比		
総貸出金残高	863,335	△ 7,312	△ 6,656	870,647	869,991
県内貸出金残高	681,186	△ 860	4,022	682,046	677,164
県内貸出金比率	78.90	0.57	1.07	78.33	77.83

(注) 県内貸出金比率=鳥取県内店舗の貸出金残高/総貸出金残高

総貸出先数	36,974	△ 83	△ 234	37,057	37,208
県内貸出先数	31,237	△ 52	△ 155	31,289	31,392
県内貸出先数比率	84.48	0.05	0.12	84.43	84.36

(注) 県内貸出先数比率=鳥取県内店舗の貸出先数/総貸出先数

個人ローン残高	262,697	2,221	5,154	260,476	257,543
県内個人ローン残高	208,543	1,774	4,851	206,769	203,692
個人ローン比率	30.42	0.51	0.82	29.91	29.60
県内個人ローン比率	30.61	0.30	0.53	30.31	30.08

(注) 個人ローン比率=個人ローン残高/総貸出金残高、県内個人ローン比率=鳥取県内店舗の個人ローン残高/県内貸出金残高

中小企業等貸出金残高	579,227	△ 5,784	△ 1,693	585,011	580,920
県内中小企業等貸出金残高	439,606	△ 1,333	5,238	440,939	434,368
中小企業等貸出金比率	67.09	△ 0.10	0.32	67.19	66.77
県内中小企業等貸出金比率	64.53	△ 0.11	0.39	64.64	64.14

(注) 中小企業等貸出金比率=中小企業等貸出金残高/総貸出金残高

(注) 県内中小企業等貸出金比率=鳥取県内店舗の中小企業等貸出金残高/県内貸出金残高

中小企業等貸出先数	36,789	△ 86	△ 230	36,875	37,019
県内中小企業等貸出先数	31,114	△ 57	△ 154	31,171	31,268
中小企業等貸出先数比率	99.49	△ 0.01	0.00	99.50	99.49
県内中小企業等貸出先数比率	99.60	△ 0.02	0.00	99.62	99.60

(注) 中小企業等貸出先数比率=中小企業等貸出先数/総貸出先数

(注) 県内中小企業等貸出先数比率=鳥取県内店舗の中小企業等貸出先数/県内貸出先数

(2) 県内業種別貸出状況

(単位：百万円)

	2024年9月末			2024年3月末	2023年9月末
		2024年3月末比	2023年9月末比		
県内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	681,186	△ 860	4,022	682,046	677,164
製造業	40,643	△ 806	△ 902	41,449	41,545
農業、林業	1,637	50	22	1,587	1,615
漁業	58	△ 40	△ 40	98	98
鉱業、採石業、砂利採取業	19	△ 4	9	23	10
建設業	21,556	△ 1,053	△ 904	22,609	22,460
電気・ガス・熱供給・水道業	34,350	△ 1,068	623	35,418	33,727
情報通信業	3,823	△ 33	△ 1,182	3,856	5,005
運輸・郵便業	4,348	△ 186	△ 188	4,534	4,536
卸売・小売業	33,943	△ 3,781	△ 4,936	37,724	38,879
金融・保険業	64,025	1,569	△ 200	62,456	64,225
不動産業	44,546	4,370	2,269	40,176	42,277
個人による貸家業	29,072	△ 155	△ 779	29,227	29,851
各種サービス業	79,410	△ 1,365	2,832	80,775	76,578
地方公共団体	142,566	△ 599	1,370	143,165	141,196
その他	180,898	2,244	6,024	178,654	174,874

2. 地域における預金業務等の状況 【単体】

(1) 県内預金

(単位：百万円、%)

	2024年9月末			2024年3月末	2023年9月末
		2024年3月末比	2023年9月末比		
総預金残高	1,004,926	△ 37,081	3,850	1,042,007	1,001,076
県内預金残高	868,731	△ 43,453	△ 7,787	912,184	876,518
県内預金比率	86.44	△ 1.10	△ 1.11	87.54	87.55

(注) 県内預金比率は総預金残高に占める鳥取県内店舗の預金残高の割合です。

(2) 県内個人預かり資産

(単位：百万円)

	2024年9月末			2024年3月末	2023年9月末
		2024年3月末比	2023年9月末比		
県内個人預かり資産	865,081	5,893	19,300	859,188	845,781
個人預金	631,790	△ 808	3,925	632,598	627,865
投資信託	66,747	2,588	7,636	64,159	59,111
公共債(国債等)	1,239	446	△ 522	793	1,761
年金保険等	165,305	3,667	8,261	161,638	157,044

IV 最近のトピックス

■ 本部組織の改定 (2024/4月)

お客さまへのソリューション強化、地域の金融リテラシー向上、新たな地域価値の創造を目的として、2024年4月より本部組織を改定しました。
「法人コンサルティングマネージャー」を営業店に配置し、「法人サポートオフィス」、「SV_スーパーバイザー」、「個人サポートデスク」を新設しました。

■ サステナビリティ基本方針の制定 (2024/4月)

当行では、2022年4月にサステナビリティ委員会を設置し、サステナビリティ経営の実現に向けた議論を重ねてまいりました。今回の「サステナビリティ基本方針」は2021年4月に行った「鳥取銀行SDGs宣言」を発展的に見直し、持続可能な社会の実現や企業価値の向上を目指すために制定したものです。

■ 株式会社日本格付研究所（JCR）による格付について (2024/4月)

株式会社日本格付研究所（JCR）より取得している長期発行体格付について、鳥取県内のプレゼンスの高さや安定した事業基盤、またコア業務純益（投信解約益を除く）など収益力強化が進んでいる点が評価され、2024年4月19日より格付BBB、見通しポジティブ（変更前：格付BBB、見通し安定的）に変更されました。

■ 賃上げおよび初任給の引き上げを実施 (2024/5月)

人的資本経営の実践による行員のエンゲージメント向上、地域の将来を担う多様な人財確保を目的に、昨年に引き続き、全行員を対象とした平均4.5%（定期昇給を含むと6%）の賃上げと初任給10,000～20,000円の引き上げを行いました。

■ パーパスおよび新中期経営計画を公表 (2024/5月)

当行が主要な営業エリアを置く山陰地方は、人口減少や少子高齢化に加え、デジタル化の進展や多様性への対応など、様々な課題に直面しています。地域社会にとって、当行が「何のために存在するのか」を行内外に明確にしたうえで、新中期経営計画に基づく施策を展開していくため、新たに「パーパス」を制定しました。
新中期経営計画「for the FUTURE ～未来に向けて～」では、企業が持続的な成長を実現でき、にぎわいのある中心市街地や安心して暮らし続けられる中山間地域が形成され、多様性をお互いが認め合い、一人ひとりが家庭や地域、職場で心豊かに暮らせる社会を目指し、重点テーマに掲げる4つの施策を軸に、地域社会の未来を創り、守り、支えてまいります。

■ 鳥取県における小水力発電事業に関する森とみずのちからとの協定締結 (2024/5月)

2024年5月、全国で小水力発電事業を手掛ける株式会社森とみずのちからと小水力発電事業を協業して推進する協定を締結しました。当行が長年築いてきた信頼やネットワークと、株式会社森とみずのちからが保有する電源開発のノウハウを掛け合わせることで、河川等の自然資本を活用した小水力発電事業を推進し、再生可能エネルギーの創出・循環による持続可能な地域社会の発展に貢献してまいります。

■ 鳥取西支店の新築移転オープン (2024/7月)

店舗の老朽化に伴い、2021年末頃より新築移転の計画を進めてきた鳥取西支店について、2024年7月8日、新築移転オープンいたしました。新店舗は、これまでの鳥取西支店の3倍以上の広さの店舗・駐車場をもち、また当行初のZEB（ゼブ）認証を取得しました。同時に、湖山支店を新店舗内にBinBとして移転を行い、経営資源の集約による業務の効率化と営業力の強化を図りました。

■ 預金金利、短期プライムレートの引き上げを実施 (2024/8月)

日本銀行の追加利上げを受けて、預金金利と短期プライムレートの引き上げを行いました。預金金利は2024年4月の引き上げに続けて、短期プライムレートについては2007年3月以来の引上げとなりました。